

# 中国における職業教育の実情と課題

天津工程師範学院 藍 欣  
職業能力開発総合大学校 砂 田 栄 光

---

## Vocational education and training in China : The Background and Current Issues

LAN Xin, Sakae SUNADA

---

### Abstract

Since the introduction of free-market economy, China has been experiencing spectacular growth in industry. The rate of the growth is so much that now the country is often referred to as the "factory of the world". Whilst the phenomenon is generally explained by its vast resource of cheap labor, it is worth noting that, behind this remarkable growth, there exist the Chinese Government's strong policies in nationwide vocational education and training.

This paper reviews the historical background of China's vocational education and training by dividing the time between 1949 when Mao Ze-dong came into power and the present day into four periods:

- 1) Formative period (1949-1957),
- 2) Developing period (1958-1965),
- 3) Declining period (1966-1977),
- 4) Re-establishing period (1978 onward).

Then the paper showed there exist political, economic, cultural and systematic factors in the background that the importance of China's vocational education and training is realized again.

This experiment of China's vocational education and training will give many useful information and suggestions to review Japan's own vocational education and training system.

**Keywords :** Vocational Training System, Human Resources Development, China.

### 1. はじめに

経済の改革解放が進み、現在の中国は「世界の工場」と呼ばれるほど急成長している。この要因は、安い人件費と膨大な人口という豊富な労働力にあると単純に考えられがちである。しかし、経済的急成長の背景には、中国における国策としての職業教育があることを見落としてはならない。中国の職業教育の実情を知ることは、今後の日本の教育改革、職業能力開発改革にとっても有意義だと考える。

中国の中等職業教育は主として中等専門学校、技工学校と職業高等学校がある。計画経済体制の下では、中等専門学校は工場の幹部となる中層技術者・管理者を養成し、技工学校は生産ラインに就職する技能労働者を養成し、職業高等学校は農村或いは非国家所有制機関の従業員を主に養成することとされた。しかしながら、経済体制や人事制度の改革につれて、伝統的な幹部と労働者との身分格差がなくな

り、今の中等専門学校、技工学校および職業高等学校はすべて技能労働の従事者を養成する役割をはたしている。その中で、技工学校は主にもものづくりの技能者の養成を重点とし、すべての学生は中級技能を修得させることと、またその中の少数は高度技能を修得させることを目標としている。

本論では、毛沢東時代以降（1949～）の中国における職業教育の経過を4区分に整理した。すなわち、形成期（1949～1957）、躍進期（1958～1965）、衰退期（1966～1977）、再建期（1978～）である。特に再建期の中国における技能者養成として、職業教育システムを重点において検討した。また、現在における中国の技能者不足の社会的背景を分析し、今後の高度化人材養成の動向として事例研究により、その方向性を示した。

弛まぬ「改善」を強みとした「ものづくり」によって、経済的優位性を保持してきた日本の職業能力開発においても、経済大国としての地位を堅持しつつある中国の国策としての職業教育は、多くの示唆を与えてくれるに相違ない。

## 2. 中国における技能者育成の経緯と課題

### 2-1. 建国以来の職業教育の経緯

#### (1) 形成期（1949～1957）。

「形成期」は、システムの一元化が特徴の時期であり、技工学校は唯一の技能者養成機関として、第二次産業に向けて創られた。

1949年～1952年の経済回復段階では、一日も早く経済を回復し、発展させるため、また失業者の就職問題や熟練技能者の不足と経済発展の矛盾を解決するため、全国で「技能者訓練クラス」が設置された。そして、これを基盤にして技工学校が27校設置された。

1953年から1957年までの第一期「国民経済発展計画」の下で、中国は大規模かつ計画的な経済建設期に入った。それまで実施されていた「技工班」や「技工学校」は、新生労働力に対する「教学」に転じた。したがって授業方式も仕事の余暇時間での学習方式から正規学校教育、或いは「半工半読」<sup>(1)</sup>（時間を半分に分け、半分仕事・半分学校）というような教育方式に変わった。これらの技工学校は生産・実習・教学という方式を主な教育方法とし、理論と実際の両方とも身に付けた技能者を養成した。

建国から1957年までの7年間は、政治は安定し、経済発展も順調な時期だった。その時、技工学校は中国に唯一の技能労働者の養成機関であった。労働管理部門（中央政府の労働部）の総合的な管理の下で、技工学校の教育方針、政策、管理制度などが作られ、基本教育制度や教員教育などが強化され、単一的な職業教育システム（技工教育システム）が作り上げられた。

#### (2) 躍進期（1958～1965）。

「躍進期」は、変動・変化の激しい、職業教育システムの秩序の乱れが特徴である。

1958年、職業教育は国民経済の大きな発展に影響され、現実の情勢を無視するようになってしまい、盲目的に拡大される一方だった。1960年には技工学校は2,179校まで増え、1959年の3倍近くになった。しかし、その翌年からの国民経済の調整と「基本建設戦線」や「文教戦線」の調整政策により、職業教育も調整・圧縮された。1962年には93%の技工学校は停止され、155校までに縮小された。これは、中国職業教育に対しては初めての大変動・大変化であった。表1と図1は、建国以後の職業教育の発展状況を示しているが、この時期の各種職業教育の在学人数の変化状況を伺い知ることができる。この並々ならない激変はやっとつくられた職業教育システムに重大な打撃を与えた。

表1 建国以後の職業教育の発展状況

年	学校数(校)			学生数(万人)		
	中等専門学校	技工学校	職業高校	中等専門学校	技工学校	職業高校
1955	512	78	20,000	31.81	4.51	199.99
1960	4,261	2,179	22,597	137.74	51.68	230.20
1965	871	334	61,626	39.24	12.35	30.78
1975	1,326	1,151		40.50	19.24	
1985	2,529	3,548	6,444	100.87	74.20	184.40
1995	3,152	4,507	8,113	285.56	188.50	378.63
2005	3,207	2,855	5,822	629.77	275.30	582.43

注1：職業高校は1957年に農業高校から始まったので、1955年のデータは1958年の統計資料によるものでほとんどが農業高校の数値である。

1965年までの職業高校のデータには初等職業学校も含んでいる。

注2：1965年から1970年まで、文化大革命間の技工学校の統計資料が無いので、1965年の技工学校数と生徒数は1964年のデータである。

注3：2005年の中等専門学校数は、僅かながら中等師範学校を含んでいる。2005年以外は、中等師範学校を除くデータである。

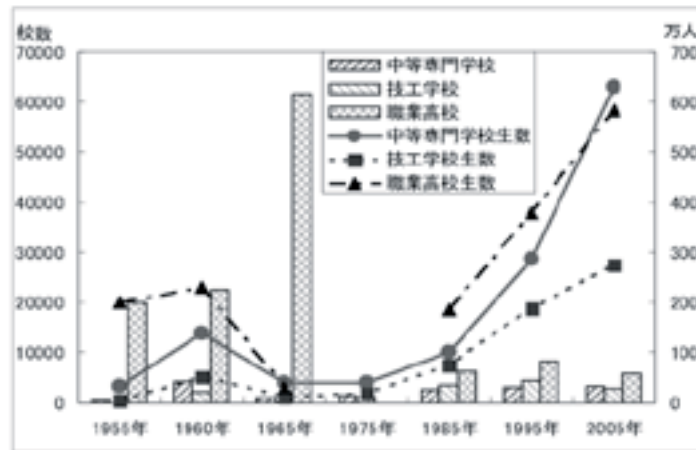


図1 建国以後の職業教育の発展状況

「躍進期」には職業教育の発展が急であったが、特に農村や非国家所有制機関向けの職業高校として農業・工業高等学校が設置された。これらは小学卒業生を募集対象とし、就学年限は3年であり、一定の生産技能がある「労働者」を養成した。農業・工業高等学校は技工教育と同じように、7年間の職業教育の発展・減少を経過した後、文化大革命の時は閉鎖された。

1963年からは、国民経済は景気回復の道に着き、教育も回復や発展の時期を迎えるようになった。一部の停止された技工学校は新たに再開され、入学資格は小学卒でなく中学卒業になり、就学年限は2～3年になった。このような改革につれて、技工学校の人材養成目標は明確になり、課程の設置も充実し、教育と生産の両領域の結合も緊密になった。当時の中国の国情に概ね適応できる職業教育システムが備えられた。

### (3) 衰退期 (1966～1977)。

「文化大革命」の時期に「衰退期」となり、職業教育が全面的に否定され、ほぼ全滅になったのが特徴である。

ようやく整えられた職業教育システムは10年間に渡る「文化大革命」の中で、再度重大な破壊を負い、大きく逆戻りした。大革命が始まった段階から、職業教育は「資本主義の産物」とされ、徹底的に破壊される対象となった。学校停止・転用、教師免職・転業、教育設備破壊、校舎分割・合併等、すべての教育システムは根本的に破壊され、教育の発展基盤は乱暴に踏み躪られた。しかし、文化大革命後期、これらの技能者が不足状態になったため、一部の技工学校は相次いで再開された。しかし、学校の必修課程は「階級闘争」しかなかったため、理論や技能は保障できなかった。そのため、中国の職業教育は大きく後退することになった。

職業高等学校の特に農業高等学校は、文化大革命の中で徹底的に閉鎖された。職業教育全体はまさに廃墟となった。

#### (4) 再建期 (1978~2007)。

改革開放以来、中国の職業教育が急速に回復してきているのが特徴である。

改革開放以降今日まで、中国の職業教育は回復し、さらに大きな発展期を迎えている。1994年に職業教育は一時的な打撃を受けたが、教育システム内外部の共同努力で改革した後、職業教育の歴史は新たな時代を切り開き、大発展期を迎えている。

1977年「文化大革命」は終了し、中国全体は経済建設を中心とする軌道に戻った。文化大革命で大きな破壊を受けた教育システムを回復させ、一日も早く熟練技能者不足の問題を解決することは70年代末の経済回復期の主な政策課題のひとつとなった。元の国家労働総局及び各地の地方労働機関も再建し、職業教育に対して「総合管理」を行うようになった。1980年代、各地で「労働服務公司」(就職情報や就職管理サービスを提供する機関)や「就職訓練センター」を設立し、「文化大革命」以来の都市失業者に対して就職前の訓練や在職者訓練を行った。

1985年5月、全国教育会議の決議案である「中共中央の教育システム改革に対する決議」の中に、「中等教育システムを調整し、力を入れて職業教育を発展する」と述べられた。1986年11月、労働人事部と国家教育委員会とともに、「技術学校簡条」を公布し、職業教育の地位、作用、効能などを明確に規定し、職業教育システム発展の重要な根拠となった。1991年10月、国務院は「力を入れて職業教育を発展するための決議案」を公布し、「社会各分野に呼びかけ、その力を集め、共同的に職業教育を興す……一步一步、多ルート・多階層・多形式的な学校経営システムを築く」と社会各界に指示を出した。この時期には、中等専門学校や技工学校が大きな発展を遂げた上、一部の普通高校を職業高校や職業専門学校に変え、普通高校教育と職業教育の比率を調整した。中国教育統計年鑑のデータ<sup>(2)</sup>によれば、1980年の職業教育の比率は全体の26.1%になり、1990年は50.84%になり、1994年は58.3%になった。この段階において、職業教育の回復と発展は主には職業教育制度が整備され、学校の数量や在學生数を増やし、教育管理システムが強められ、教学の質量も重視されるようになった。これは文化大革命後の経済回復に積極的な役割を果たしていた。

1994年以降の職業教育の発展スピードは緩やかになって来た。高校レベルの職業学校の學生募集比率は1994年の58.3%から1999年の49.16%の規模になった。単純に職業技術学校の学校数や在學生数、及び學生の募集数だけでは、職業教育の下落状況を説明できないが、多くのもともとの国営企業や国有機関の付属学校であった職業学校は国営企業のシステム改革により独立した学校となった。これらの独立した職業学校は経費補助の根拠がなくなり、実習見学先や學生の就職先も少なくなり、厳しい困難と危機的狀態になる一方であったのである。

しかし、今回の困難状態は以前とは本質的に違う点がある。今回の改革は職業教育を否定するものではなかった。むしろ職業教育が発展に必要な体力を身につけることとなり、本質的な飛躍となった。1996年5月、「中華人民共和国職業教育法」が公布され、職業教育システムを法律として規定した。1999年、教育部は「21世紀向きの教育振興及び行動企画」を作り出した。中国国勢の特徴に適應した、就職前訓練と就職後訓練を相互融合でき、普通学校教育と成人教育と相互疎通・共同發展できる職業教育システムをつくるという目標を立てたのである。

国務院は2004年と2005年に連続して全国職業教育会議と全国人材会議を開き、各種法律や法規をつくり、広範な世論を通して積極的に職業教育の發展方向を主導した。在職者訓練は社会に貢獻すべきであり、教育者自身の發展規律を重視すべきである。また、各分野の人材を就職に役立てるべきであるという積極的な理念を打ち出した。これを新しい出発点として、職業教育は本質的な改革と發展の新段階を歩み始め、著しい成果を遂げた。

これらの大きな發展の証明として、管理が悪く、規模が小さい、市場經濟の發展の需要に適應できない学校は廃止された。また、一部の經濟發展地区やハイテク企業では職業教育の重点が高度な技能を有する人材の養成に向かったため、高等職業教育が發展した。さらに、非學歷教育の職業教育が重視され、社会、企業なども職業教育に進出し、以前の国家教育システムを変えた。農村地区や都市遠隔地の職業教育や過剰な労働力の再就職教育なども強められ、中等職業教育の新しい方向となった。

これらの改革は教育思想の転換を促進し、または職業教育の多層的な發展や多元化・多様化をもたらし、職業教育が經濟發展に、より適應し、比較的完全な職業教育システムをつくりあげた。その中で、技工学校と職業高校と中等専門学校はそれぞれ中等職業教育システムになり、共に熟練技能者を養成する役割を果たした。技工学校のカリキュラムは、ものづくりや製造業に重点を置き、職業高校や中等専門学校は農業や管理・サービス業に重点を置くようになった。

## 2-2. 建国以来の職業教育の課題

1949年新中国建国以来、中国の職業教育は様々な時期を経て、かなり異なった教育思想の指導と、何回かの政治闘争を経験し、そして、經濟体制の改革と産業システムの改革調整の中、様々な進歩と逆戻りという激しい変化を経験した。本節では、中国における技能者養成の経緯から、職業教育に影響を及ぼした原因を整理し、今後の發展のための課題を明らかにしたい。

### (1) 政治的影響

中国は社会主義国家であり、政治的な要素が職業教育に与えた影響が養成目標や教育内容の面だけでなく、職業教育のモデルや發展方向にも及んだ。職業教育は無理やりに階級的な性質を押し付けられ、政治の道具となった。「イギリスを追い抜き、アメリカに追いつけ」を目標とする「大躍進」運動の影響で、職業教育は大きな変革をせまられた。その後の「大調整運動」が職業教育に急激な変動をもたらした。職業教育は募集停止になり、ほぼ消滅に近付いた。

例えば、政治の強い影響の結果として、当時の職業教育が党と国家のリーダー達の思想と命運に緊密に繋がっていた。1957年、当時の中国共産党の副主席であった劉少奇が「二種の労働制度と二種の教育制度」<sup>(3)</sup>の構想を提出した。一時的に「半工半読」方式の教育がかなり發展したが、劉少奇が文化大革命の中に「打倒」されたため、彼の「教育思想」も徹底的に否定された。1958年、当時の中央宣伝部部長の陸定一は「農業高校を創立しよう」と呼びかけ、1960年までに全国で2万校の農業高校がつくられ、

在学者数が230万人に達した。これらの農業高校は、その提唱者の運命と同じに文化大革命の中で閉鎖された。後の高等職業教育の迅速的な発展は社会発展の要求として、当時の教育管理の責任者であった國務院副総理の李嵐清の主張にもかかわっている。

その他、技工学校の管理権が労働部門と教育部門との間で何度も変更されたことも技工教育の発展には不利な影響を与えたといえる。

## (2) 経済的影響

職業教育は社会の経済的発展の水準と速度とモデルに適応していなければならない。進みすぎたり、逆に遅すぎる場合、どちらも正常な発展は期待できない。

経済は社会発展の基礎であり、社会が職業教育にどれぐらいの人・財・物の支持を与えることができるかは経済によって決定される。そして、経済の発展レベルは、人材に対する業種や技術の要求が職業教育への要求になる。あまりに進みすぎる発展は、経済発展には役に立たない。また、中国の国土があまりに広大で、各地区の経済水準と速度とモデルの格差がかなり大きいために、単一的な教育モデルはすべての地区の需要に適応できない。多層化、多様化の職業教育は中国における職業教育の必然的な方向である。

技工学校の躍進的な発展は、後の「大調整」をもたらすこととなった。単一的な職業教育体制を多層化・多様化の教育体制に取り替えることは必然である。これは教育の発展原則でもある。経済システム、人事制度、教育システムの改革は職業教育の崩壊につながるという現象も客観的な現実である。前述したように、この客観的な現実に対してどのような経済的支援を採用するかが、その結果に多大な影響を与えるということは間違いないだろう。

## (3) 文化的影響

科学的な方針作成は職業教育に対しては重要な意義を持っている。

ある時期には、中国における教育運営方針は、主に政治と経験に基づき、主管部門の影響があまりに大きいために、教育の現場の特徴と規律は考慮されなかった。1980年代以降は教育指導方針の整備につれて、職業教育が安定的な発展のチャンスを得たが、主観的な方針策定が存在していた。科学が高度に発展した今日に至って、はじめて教育指導方針は職業教育の発展にとってますます重要になった。

## (4) 制度的影響

職業教育に関する法律・法規や方針政策が不備だったため、技術教育が遭遇した現実問題は法律的な根拠がなく、主観的に指示されるものであった。今日では、職業教育に関する法律は「中華人民共和国職業教育法」と「中華人民共和国労働法」があるが、現実社会の職業教育や技術教育の発展にはまだかなりの差がある。その他にはいくつかの教育部や労働部の指示や規定があるが、これらの規定は時限性が強い上、主管部門の意図もかなり含まれている。職業教育を発展させるため、または科学的な方針を作成するため、一日も早く完備した職業教育の法律システムを備えなければならない。

### 3. 中国における高度技能者不足とその社会的背景の分析

#### 3-1. 中国における技能者不足の現状

今日の中国の職業教育制度を示すと図2のようになっている。

近年、中国における産業のシステム調整がほぼ終わり、経済は改めて新しい発展期となった。中国が世界の製造業の中心になり、大量の外資系企業が技能者の「現地人化」を重視し、中国本土の技能者の需要も増加してきた。しかし、中国の技能労働者、特に高度技能者が全く足りないため、各企業の持続的な発展や産業拡大の障害になってきた。「Made in China」という競争戦略に対しても一種の阻害要因になって来た。

中国人事科学研究所が公布した「2005年度中国人材報告」<sup>(4)</sup>によると、現段階の、中国における技能者には次のような問題が存在している。

第一に、人数の不足であり、第二に、システムの不合理、つまり現有の技能者の技能程度や業種の情報不足などが産業システムの調整や技術設備の更新などの変化に適応できないことである。特に、複合技能型人材や知識技能型の人材が大変不足した状態である。第三に、技術・技能者の高齢化であり、高度な技能を有する人材が不足した状態に直面している。企業の技師や高級技師の40%は年齢が46歳以上になり、若年者で高度な技能を有する人材が少なくなっている。

また、労働と社会保障部の統計によると、中国の2.7億人の都市地区従業者の中、国家職業資格証書の取得者やそれと同等な技能従業者の総人数は8720万人で、従業者総数の33%しか占めてない。その中で、高級技師、技師、高度技能労働者は僅か1860万人であり、技能者総数の21%である。また、高級技師と技師の総数は各々60万人と300万人である。多くの企業では技能労働者の減少に陥り、不足状態になった。

しかし、労働と社会保障部の『職業』雑誌と「中青オンライン」、および「2005年中国技能保障人材職業声望調査」(国民が技能系職業に対する印象の調査)の結果は危惧される。つまり、52.7%の人達が「技能労働者の社会的地位が高くない」と評価し、67%の人達が自分の子供を職業学校に行かせたくないといっていることである。このことは、職業学校における学生募集が困難になり、高度な技能を有する人材の後継者不足になりかねない。

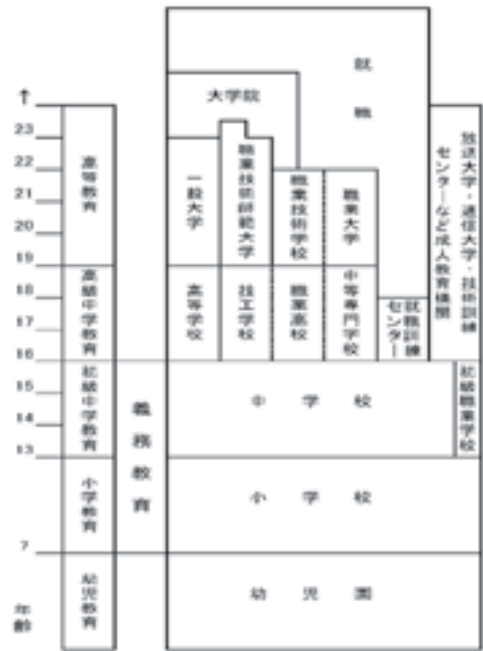


図2 中国の職業教育制度

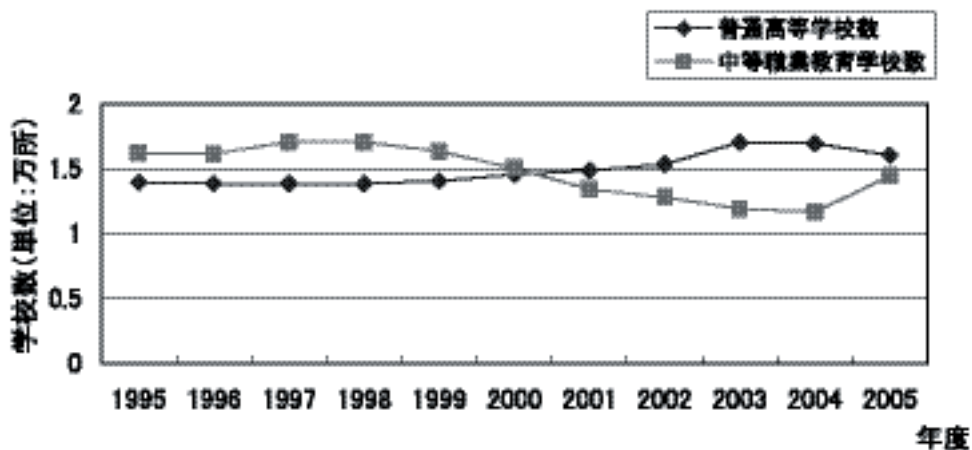


図3 普通高等学校数と中等職業教育学校数の比較

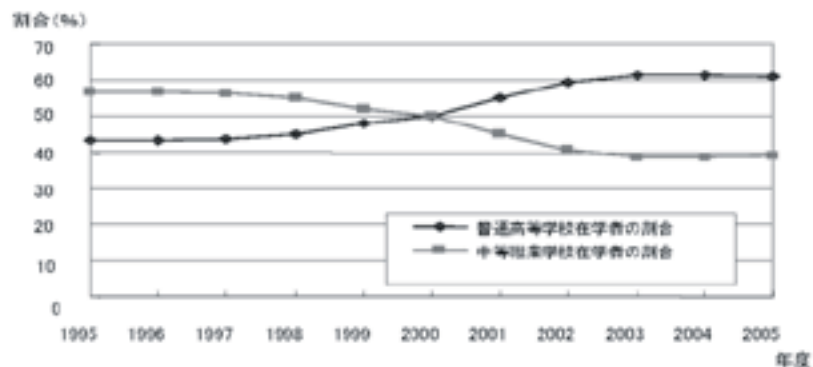


図4 普通高等学校と中等職業学校の在学者割合の変化

図3と図4は1995年以降の各年の中等職業学校（中等専門学校、技術学校や職業高校を含む）と普通高校の学校数と在学者割合の比較である。図からは、学校数、学生数の割合とも、中等職業学校の方が、どちらも下落の傾向にある。この結果は前のアンケートの結果と一致している。それに、2万校以上の各種の職業学校の中には、高度技能者の予備教育を目的とする学校が200校しかなく、現段階の社会における需要とかなりの格差がある。

### 3-2. 中国における技能者不足の原因と対策

中国における技能者が不足している問題は、システム的な失業問題でもある。大勢の労働者が失業状態で職場が見つからない一方、多くの企業が必要な人材を見つけることができない。労働力供給と企業の需要との間で、かなりのミスマッチがある。ところで、この原因はいったいどこにあるのだろうか。以下に問題点を整理したい。

第一に、技能者不足の直接的な原因は人材評価基準の誤りにある。

「文革」が終り、中国は文化大革命の反科学・反知識の錯誤を正し、科学重視・知識重視・人材重視の評価基準を確立したが、一方では「学歴重視—能力軽視」と「知識重視—技能軽視」という傾向をももたらした。このため、多くの熟練を持った人材が自分の正当な社会的地位とその地位に相応しい価値を見つけにくくなっている。このような社会的偏見の影響で、技能者が得られる給料はとても低い。そのため、技能者の流失と後継者不足などの問題が出てきた。

第二に、技能者不足の深層原因は、観念、職業教育システム、労働市場の未熟が問題点としてあげられる。問題点を整理すると、以下の(1)から(4)にまとめることができる。

- (1) 中国の歴史には「工匠軽視」（職業の技を持っている人達を軽視する）という伝統があった。「勞心者が人を治む、勞力者が人（勞心者）に治まれる」（頭脳を動かす者は人を支配し、肉体を動かす者は人に支配される）や「世間万事が皆下品であり、唯、読書が上品である」などの偏見思想が根強く国民の頭の中に残っている。これらの偏見が今日に至っては「知識重視—技能軽視」という考え方になった。

経済体制の改革で最も大きな「危機」は大勢の技能労働者の失業だった。こうして、人に「技能無用」を印象付けた。知識と知識階級の地位と重要性が重視されるとともに、技能と技能従事者の社会的地位が軽視された。

- (2) 「業種能力軽視・身分（ランク）重視」という伝統的な労働・人事管理制度がある。その核心的な内容は工員と幹部（知識階層も幹部を含む）を別々に分けて管理するということである。この



ような管理体制の下で、一般的に幹部は人材として大事に扱い、工員は一般労働者として尊重されない。その上、このような管理システムの中では大部分の高度技能者（例えば、熟練工、技師）などは一般労働者の列に位置づけられた。例えば、企業内の技師は「工員技師」（工員身分の技師であるという意味）と呼ばれ、技術幹部達の称呼と全く違う。そのため、彼らは重要な人材とは思われていない。この管理システムは今は改革されたが、観念上未だに学生の親たちの頭の中に根強く残っている。

- (3) 人的資源という労働市場がかなり大きな進歩を遂げたが、市場経済と比べれば、まだ途上の段階である。特に、市場の流通性、価格の融通性や調節の有効性などの面では、まだ大きな問題が存在している。現段階の中国の労働市場が企業の要求とはまだかなりのミスマッチがあるのである。この原因は、中国の技能者が長期的に不足している一方で、労働市場がこれに相応しい対応ができなかったためである。
- (4) 企業は従業員に対する技能訓練を重視していなかったため、高度技能者の養成の面では主体性が発揮されなかった。ある企業は視野が狭いために従業員を働かせることに熱心で、技能面での訓練をあまり重視しないため、従業員の技能レベルが高くない。

## 4. 中国における技能者の養成に関する動向

### 4-1. 中央・地方政府の対策

技能者の養成を拡大し、大勢の技能人材が成長できる環境を創造することは、今後の長い中国教育の発展にとっての最も重視すべき政策になった。その主要な視点は、中央から各地方、また、教育界から産業界まで、総てが技能者の養成を重視するようになったことである。全国各地の技能者の不足問題を解決するため、相次いで以下のような方法が取り入れられるようになった。

- ①2004年、教育部は「製造業や現代サービス業に対する技能型特需の人材養成プログラム」を実施し、5年以内に、各関連企業・機関のために30万人の技能者を養成し訓練することを決定した。
- ②2005年、国務院は全国人材会議および全国職業教育会議を開催した。高度技能者問題を全国人材会議で討論するのはこれが初めてである。「人材強国戦略」と「技能者の養成」はこの二つの会議の重要議題となった。
- ③「中国国民経済及び社会発展五ヵ年計画」の中では「力を入れて職業教育を発展させる」、「中等職業教育を発展計画の重点とし、年間学生募集人数を800万人とする」などを指示した。国からは100億元を職業教育に投資し、訓練施設の建設や訓練設備の購入、貧困家庭の学生への支援をすることになった。
- ④2006年5月、中国共産党中央官房と国務院官房はともに報告書を作成し、第11期五ヵ年計画の末期まで、技能者全体の中に高級レベルまでの割合を25%以上に上げ、その中に技師、高級技師の割合は5%以上に上げ、上級、中・初級の技能者の数量もこれと同時に増やすこととした。
- ⑤2006年々頭、天津市人民政府と教育部は共に、天津で「国家職業教育改革実験区建設プログラム」を開始した。実験区では職業教育グループを設置し、学生の養成・職員の研修・技能検定などを一本化<sup>(5)</sup>し、校舎・教師・経費・設備を相互活用することとした。基礎的な設備を強化し、工場と学校を結びつける「仕事と勉強との両立」という人材養成モデルを作った。全面的に職業教育の質、量の高度化に努めることとした。5年間の実験を通し、市場経済に適応し、人々の生涯学習の要求

に応じて、労働市場需要と就職を緊密に結合し、融合を図った。また、システムを合理化し、多様性を持ち、開放的で発展的な特色のある職業教育体系の策定が計画された。

- ⑥天津工程師範学院の高等技能者養成コースを出た卒業生は、理論面では大学水準に達し、ものづくり能力においては高度技能者に相当し、多くのメディア報道によると、企業から非常に喜ばれている。大学生が就職しにくい今日では特に重要である。また、重慶市の職業技術学校の卒業生の就職率は90%以上に達し、一般大学の卒業生よりも高い。企業及び労働市場の調査によると、今の職場では職業学校の卒業生は、一般大学の卒業生よりも喜ばれている。
- ⑦シンセン市では高度技能者不足の問題を解決するために、2004年9月に「ブルーカラーエリート<sup>(6)</sup> (高度技能者サークル)」を設立した。高度技能者サークルの活動は「開放的かつ無料」であり、すべての高度技能者や技師、高級技師が無料でクラブに入会できると共に、企業に無料で高度技能者を推薦し、紹介するサービスを実施している。

以上のように、中央から地方政府、また、学校から企業まで、技能人材の養成が大変重視されるようになった。職業教育を背景とする学生たちが期待されるようになったことから見れば、社会の技能者に対する価値認識も高まった。企業の技能者に対する視野も広がってきており、職業教育の「崩壊現象」も改善されてきたと言える。

#### 4-2. 中国における技能者養成の新動向

近年、中国における技能者の養成は、市場経済の要求に応じて大きく改革された。技能者養成システムが確立するようになり、学校を運営する指導理念が明確化した。技能者養成の全体のレベルが上昇して、下記のような発展の兆しが見えてきた。

- ①技能者養成システムは、「政府が主導し、市場に応じて多種多様な形で学校を運営する」という方針で立てられている。同時に、「縦の方向で繋がり、横の方向で融通し、構成が合理的で、多種多様な形式で、弾力性をもち、開放的」な職業教育システムとなっている。つまり、中等と高等の職業教育、普通教育と職業教育、学歴教育と非学歴教育、就職教育と在職者教育が分離せず、うまく繋がるように、学校を運営する理念と分担が整備されてきている。完結的な職業教育ではなく、生涯学習という理念を形成している。
- ②「就職を促進し、社会主義による近代化の建設に奉仕し、経済社会の発展に応じて高い素質の技能者を養成する」という学校を運営する指導理念が確立された。各種の教育機関と訓練機関は自発的に市場競争に参入し、人材の需要を探す。それらの機関は人材をオーダーメイド方式で養成して、学校と工場が直接に繋がるようにさせた。養成した学生はますます社会から好評を受け、就職率が大幅に高まった。
- ③工場と学校を結びつけるという多種多様な学校を運営するモデルは、都市と農村の住民が多様性に富む職業教育への要求を満たすことができた。また、住民が有能な人材になる必要条件を明確にし、就職と創業の可能性を高めることにもなった。このことは、農村の余剰労働力移転と貧しい家庭の子供の進学と就職に重要な意義を持っている。
- ④技能者を養成するための訓練施設の建設が進められ、予算の投入が年ごとに増加され、多様な投資体制が立てられた。中央と地方政府は次々に特別な予算措置をして奨励的な政策を制定し、技能者

を養成する訓練施設の建設を支援し、技能を有する実用的な人材の養成を強化している。企業と産業界は直接的に人材の養成と研修に参加し、技能者養成の条件と施設を提供することなどを通じて、学校を運営することを支援する。こうして、技能者を養成する予算の不足という問題を改善することができた。

- ⑤企業は人材への認識が短期間に変わってきた。多くの大規模な企業は熟練技能者に対する訓練や奨励制度を設けて、技能競争などの形式を通して、熟練技能者を生産管理職に登用している。熟練技能者は企業での地位が高められて、その役割を果たすことが期待されている。
- ⑥社会では技能者に対する評価が変わってきている。学生も進学あるいは就職に対する選択が理性的な方向に向かっている。自分の子供がもし理想的な大学に入ることができなければ、職業技術学校を選んで技能で成長することを期待するという考えを持つ学生の親が徐々に増えてきている。

## 5. 技能者の成長とキャリアルート

技能者は、自分なりに成長する道を歩いてきているはずである。学校で教育を受けて堅固な基礎を築いた人もいれば、自分で独学して有能な人材になる人もいる。先輩の指導で、熱心な研究をして成功した人もいれば、企業の各種の研修を受けて自分の能力を高めた人もいる。豊富で多彩な社会は、人々に多くの成長するルートと人材になれるチャンスを提供している。下記はいくつかの典型的な熟練技能者になった事例である。

### 5-1. 事例1：A氏（OJTにより、職業能力を高めた事例）

A氏は化建会社の技術課の溶接技師である。1994年、彼は農民工として化建会社に来て普通の溶接工になった。当時、彼は物を溶接して外れさえしなければ良いと思っていた。入職前に訓練を受けた時に、彼は化建会社が毎年の生産額が十億円以上の一流企業で、1200人余りの優秀な溶接工がいることがわかった。「溶接して外れさえしなければよい」という技能レベルでは根本的に存在価値は低い。彼は一流企業で仕事できるチャンスを大切にしながら、より高い技能レベルを身に付けて、優秀な技能者になりたいという決心をした。

訓練を受ける中で彼は設備のそばにしゃがんでコーチの話を聞く。授業が終わった後、彼はまだそこで何かを考え続けて、脚が麻痺して立つことができないことが時々あった。学生の中で彼は一番努力をする人であった。

溶接は技能を重んじる業種で、豊富な実践的経験が必要であり、堅固な理論的基礎も必要である。A氏は何も分からないレベルからやり始め、昼は技を鍛え、夜は本を読む。彼の給料は食事以外は全部本を買うことに用いた。「溶接技術」、「溶接労働者ハンドブック」から「溶接労働者の技能」、「機械製図」など10余りの種類で100冊ほどの本が次々とA氏の机に並んだ。

夜、同僚を邪魔しないように、よく廊下で勉強した。工事の忙しい時期には、仕事の連続で、溶接の光がマスクを透かして目を痛める。夜、本を読むと涙が耐えきれずに流れる。A氏はまず左の目を閉じて右の目で本を読み、疲れたら変えた。

A氏は中等学校の学歴しか持っていない農民労働者として、自分の勤勉な勉強を通して溶接技能のレベルをアップしただけではなく、2001年に会社の推薦で西安交通大学溶接専攻でさらに勉強するチャンスを得た。彼は達成せずにはいられない夢を持った。2005年12月、A氏は会社から抜擢されて高級技師となった。今、生産管理の職務をしている彼は生産現場においての技術の優れた人というだけでなく、

次々に若い人を育てている。

A氏が優れた人材になった道は、生産現場に立脚して勤勉に勉強し、苦勞して技能を研究し、素質と能力を高めつつ、技能を高めた苦しい過程でもあった。彼は普通の農民出身の労働者から高級技師にまで成長して、生産管理の職務をするようになった。この成長した過程で、彼自身の勤勉と努力がキーワードである。すなわち、「私は勉強しなければならない」という強い意志と「私は一番優れた労働者になる」という素朴な追求が重要である。中等学校の学歴、農民工の身分、煩雑な生産任務、苦しい生活条件などは彼の成長した過程にあって不利な要因でありながら、それを乗り越える彼の勤勉な原動力にもなった。もちろん、彼の成功は企業が従業員に対する訓練を重視することと周りの善良な人々からの支援と支持を受けたことも大きかった。

### 5-2. 事例2：B氏（自己啓発により職業能力を高めた事例）

B氏は河北省の農村に育った若者で、小さい時から一番嫌いだっただことが学校へ行くことだった。そんな彼が、今では仕事を終えた後、食事をする暇も惜しんで、放送大学で学んでいる。なぜこういう変化が起きたのか。

学校を嫌っていた彼は無理をして中学校を卒業した後、都市で働いている兄の世話でアルバイトを見付けた。その後、兄はB氏が捨てられていた沢山の故障品を修理していたことに驚かされた。教師である兄の妻は彼が製品に手を加えることが好きなことと、電子機械に興味を持っていることに気付き、一つの技術学校で電気工学技術を習うことを彼に勧めた。彼の言葉によれば「文字化け」という各種の数字、符号、公式などが相変わらず彼の頭を痛めるが、彼は徐々にこのような物が身の回りにある各種の電子電気設備の中に存在していることに気づくようになった。こうなると、まだ修得していない仕事でも、「文字化け」のおかげで理解できるようになり、勉強が面白く、生き生きとしてきた。彼は努力をして技術学校を卒業し、中級レベルの技能者の証明書を手に入れ、ある大規模な電子企業の従業員となった。彼は企業が要望する技術を身につけ、仕事をも真面目で勤勉にすることから、企業から正社員として迎えられた。

勉強のありがたさを体得し始めた彼は仕事の余暇に放送大学に通うようになった。三年間で放送大学を卒業し、高度技能証明書ももらい、企業の高度技能者になるという目標を立てた。

B氏のような事例は少なくない。教育環境と社会環境の影響で彼らは学校を嫌悪し、授業をサボるようになり、一心に学校から逃げたいと思った。B氏の兄夫婦が彼の特徴に気づいて、彼のために適当な学校を選んだことは、彼の変化を起こした重要な契機となった。彼の変化の重要な外部的原因は無知識、無技術の人々に与えた実生活の圧力と苦痛である。重要な内部的原因は、生活経験の積み重ねや心理的年齢の成熟に伴って、勉強の重要性と面白みが分かったことである。彼の始めて成功した時の喜びが、知識の習得や技能の上達の欲求を強められ、勉強する原動力になったのである。

### 5-3. キャリアコンペを通じて、技能者を鍛えた事例

中国の大学で良く知られる電子デザインコンペや数学モデル競争や建築デザインコンペやロボットコンクールなどは多くの大学生が参加するイベントである。これらは自分でデザインしたものを自分の手で形にして、大学生のものづくり技能を育成することが目的である。それは学校教育の物差だけでなく、学生の実践能力の強さを皆にアピールする舞台でもある。毎年のコンペに勝ったものは人気が高く、有名な会社に就職できる。

天津工程師範学院は大学卒業レベルの高等技能者を育成する大学である。大学は学部でも、全学的にも各種模擬技能コンペを行い、また全国のキャリアコンクールに参加している。それらによって、学生のものでづくり能力を磨いて、キャリア人材に成長することに拍車をかけた。

また、全国的に「全国技術達人」、「中華技能大競技」、「全国若者キャリアコンペ」など優れた技能者を選び、賞を与える活動は1995年から始まった。これらの活動を通じて、社会には技能が優れ、腕の達人に対する評価が高まってきた。コンペは産業従業員にはものでづくりの能力を磨く意欲を呼び起こし、技能者の成長ルートの一つになった。

2006年には、中国の労働と社会保障部に「中国高技能者模範」と称された人たちは、各種キャリアコンペに参加し、個人の厳しい努力を通じて優れた成績を上げた人達である。

企業でのものでづくり技能者にたいするニーズが高くなっていくにつれて、技能者の社会的地位が高くなってきた。一方では近年、大学生の就職は厳しい状況を抜け出せない。そのため、以前のように大学に入学し、大会社に就職するという道だけではなく、ますます多様なルートが広げられるようになった。

学校の学生も会社の従業員も各種の技能コンペに熱中にさせ、競争の中で腕が高まるということは技能者を育成する重要な方法である。技能コンペは技能者の成長できる舞台になるだけではなく、社会的に技能労働者を尊敬する気運を高めることも重要な目的である。「ものでづくり大国」になるために、技能者に必要な社会的地位を与えなければいけないことはいままでもないからである。

## 6. 考 察

本論では、中国の職業教育の歴史と近年の状況を整理し、職業教育の重要性が再認識される背景には、政治的、経済的、文化的、制度的な原因があることを明らかにした。二十一世紀に入って中国は、経済のグローバル化が進む中で、職業教育の高度化と技能者を育成する重要性をより強く認識するようになってきたといえる。

しかし今まで職業教育は学校教育制度で行い、職業訓練は訓練機関で行うという「教育と訓練の分離」形になっていた。労働者は教育訓練機関での教育・訓練を終えた後に雇用され、企業などで仕事しながら職務能力を習得するという「教育・訓練と雇用の分離」の原則が、職業教育・訓練システムに作られてきたといえる。このシステムはこれからの生涯職業能力開発の障害になると考えられる。今後の職業教育の発展を促すためには、「教育と訓練」、「就職する前と後の能力開発」を融合する方向で改革しなければならない。

そのために解決すべき課題として、以下の点を指摘したい。

第一に、「教育と訓練と雇用」を融合するには、国の職業能力開発政策の再編成を強く求める必要がある。高度化する人材ニーズに応える職業教育を促進するためには、生涯職業能力開発の視点から、より幅広い範囲で職業教育に対する社会の認識を深め、確実に「教育と訓練と雇用」を融合した能力開発政策を推進することが一番目の課題である。

第二に、人の能力開発には経済的な支援が必要であり、政府、企業と個人の三者が人的な能力開発投資を合理的に分担する政策を開発しなければならない。職業能力開発を強化することについては広くコンセンサスができてきているものの、能力開発が人的資源に対する投資であるという点で困難な問題もある。特に中小企業では生産性を低下させないように、労働者に対する訓練のための時間を惜しむ傾向がある。一方、国民は職業教育を受けないと安定した仕事を得ることが難しい状況にある。若者たちが親の援助で技術を修得した後、就職するのが一般的であるが、労働者の職業能力開発における学習費用は個人或

いは家族の負担になっている。しかし、その負担も高賃金により回収できれば問題がないが、低い賃金では個人的な高い投資を取り戻すのが難しい。また、就職後の能力再開発は機会も少なく、経済的な負担も重く、労働者は能力開発について多くの問題に直面している。そのために政府は「教育と訓練と就職」を融合する能力開発政策を再編成とともに、政府、企業、個人の三者が人的な能力開発投資を合理的に分担する政策を作り出さなければならない。

第三に、義務教育段階から適切な職業指導を行い、職業に対する正しい認識を付与する必要がある。現在では、学校から仕事への繋がりが弱く、小学から大学までの教育は職業と遠く離れているため、子供たちの職業意識が稀薄である。職業教育を受ける者に対しては学習できない人、職業教育の学校に対しては「失敗者」の学校というイメージが依然として残っている。小学生から適切に職業観の指導を行い、職業に対する自覚を与えて、職業に対する関心を持つようにすれば、職業教育に対する誤解を解き、大衆レベルでの職業教育による優秀な労働力を育て、素晴らしい職業人生を切り開くことができるに相違ない。

第四に、各種、各レベルの職業教育機関の基準を明示する必要がある。新しい社会ニーズに応じるには、公的、私的を問わず、職業教育も多様性と連結性を持つべきである。関連機関との整合性のある資格基準と人材評価基準がなければ、学習者に不利益をもたらす危険性がある。そのためにも、確実に適切な基準が確立されなければならない。職業資格制度、技能検定制度などを改善するほか、教育訓練の成果に対する賃金上の処遇などの対策も必要である。

なお、本稿をまとめるに当たり、田中萬年教授にご助言頂いたことに感謝します。

(注)

- (1) 「半工半読」とは、一日の中で、半日を仕事、半日を学校へ通う学校教育制度である。
- (2) 中国教育統計年鑑のデータを利用し、計算した数値である。本文中に使用したデータは、中国教育統計ネットワーク及び中国教育統計年鑑（1949-1981）による。  
中国教育統計ネットワーク：  
<http://stats.moe.edu.cn/sjcx.aspx>  
<http://www.china.org.cn/chinese/zhuantu/rcbg05/992968.htm>, 2006.5.20  
<http://www.molss.gov.cn/gb/ywzn/jyyzjy.htm>, 2006.5.20
- (3) 「二種の労働制度と二種の教育制度」というのは全日制の労働制度と教育制度、半日の労働制度と半日の教育制度である。
- (4) 連続的に3年間に毎年5万人の技師を養成する計画。  
[http://www.tjdz.net/contents/rjxy/science/deupartment/p\\_006.doc](http://www.tjdz.net/contents/rjxy/science/deupartment/p_006.doc)
- (5) 「三つの証書」は卒業証書、技能鑑定等級書、職場資格書である。  
一部の学校で独自に作成した制度であり、卒業時に三種類の証書が入手できる。天津工程師範学院では大学卒業証書と技能検定証書の二つの証書制度を実施している。学士の学位証書を得られる条件としては、中級あるいは高級の技能検定合格証書が必要となっている。
- (6) 高級レベルのブルーカラーの呼び方としては、「金のブルーカラー」というものもある。これは、喩えの表現であるが、腕の良いブルーカラーは非常に少ないので貴重となり、収入も名誉も高くなったことを意味している。